

貸借対照表

平成 26 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	125,740,269		
未収金	113,713,004		
商品	34,298		
貯蔵品	1,958,463		
前払費用	835,850		
立替金	10,429		
仮払金	2,000		
流動資産合計	242,294,313		
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	15,000		
投資有価証券	29,985,000		
基本財産合計	30,000,000		
(2) 特定資産			
受入保証金引当資産	4,033,400		
退職給付引当資産	8,365,662		
自主事業準備引当資産	31,996,700		
特定資産合計	44,395,762		
(3) その他固定資産			
建物	207,786,458		
什器備品	12,247,145		
ソフトウェア	16,248,881		
保証金	1,500		
投資有価証券	54,871,782		
事業主年金等共済積立金	9,600		
その他固定資産合計	291,165,366		
固定資産合計	365,561,128		
資産合計	607,855,441		
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	98,186,821		
未払法人税等	70,000		
未払消費税等	860,100		
1年以内支払予定リース債務	5,046,714		
前受金	125,000		
預り金	1,229,631		
仮受金	400		
流動負債合計	105,518,666		
2. 固定負債			
長期リース債務	10,907,269		
退職給付引当金	8,365,662		
受入保証金	4,033,400		
パンチャー支援出資預り金	121,090,336		
固定負債合計	144,396,667		
負債合計	249,915,333		

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	16,000,000		
国庫補助金	99,887,640		
地方公共団体補助金	107,898,818		
指定正味財産合計	223,786,458		
(うち基本財産への充当額)	(16,000,000)		
2. 一般正味財産	134,153,650		
(うち基本財産への充当額)	(14,000,000)		
(うち特定資産への充当額)	(31,996,700)		
正味財産合計	357,940,108		
負債及び正味財産合計	607,855,441		

(注) 『「公益法人会計基準」の運用指針』（内閣府公益認定等委員会 平成20年4月11日、平成21年10月16日改正）により、前年度欄及び増減欄については記載していない。

正味財産増減計算書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	408,000		
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	7,497		
③ 事業収益			
受取参加費	84,000		
受託料収益	322,472,705		
受取負担金	409,500		
受取利用料金	7,620,100		
受取使用料	40,604,507		
雑収益	132,046		
④ 受取補助金等			
受取国庫補助金	2,868,612		
受取地方公共団体補助金	205,639,770		
受取民間助成金	817,000		
⑤ 雑収益			
雑収益	2,229,665		
経常収益 計	583,293,402		
(2) 経常費用			
① 事業費			
役員報酬	3,600,000		
給料手当	120,722,609		
臨時雇賃金	6,333,995		
退職給付費用	113,458		
法定福利費	23,185,271		
退職金共済掛金等	1,449,472		
福利厚生費	1,218,050		
会議費	977,394		
旅費交通費	20,975,990		
通信運搬費	14,331,349		
減価償却費	19,069,934		
消耗什器備品費	446,760		
消耗品費	2,594,857		
修繕費	363,720		
印刷製本費	3,182,603		
新聞図書費	582,923		
燃料費	340,587		
光熱水料費	28,245,218		
賃借料	14,577,467		
保険料	80,904		
諸謝金	14,021,563		
支払手数料	4,574,325		
租税公課	6,309,707		
広告宣伝費	696,948		
支払負担金	12,101,019		
使用料	465,029		
出展料	16,699,455		
交際費	428,163		
支払寄附金	8,513,925		
支払助成金	33,076,759		

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
委託費	191,500,205		
支払利息	937,801		
雑費	108,680		
事業費 計	551,826,140		
② 管理費			
役員報酬	3,600,000		
給料手当	8,819,548		
臨時雇賃金	778,448		
退職給付費用	50,264		
法定福利費	3,382,996		
退職金共済掛金	158,328		
福利厚生費	311,538		
会議費	141,691		
旅費交通費	52,414		
通信運搬費	1,910,923		
減価償却費	1,979,912		
消耗品費	140,118		
印刷製本費	48,789		
新聞図書費	43,513		
賃借料	1,155,452		
保険料	135,106		
支払手数料	2,774,612		
租税公課	91,092		
広告宣伝費	11,052		
支払負担金	132,051		
使用料	37,909		
交際費	43,937		
支払寄附金	1,000,000		
委託費	1,372,635		
支払利息	57,800		
雑費	21,507		
管理費 計	28,251,635		
経常費用 計	580,077,775		
当期経常増減額	3,215,627		
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産受贈益	198,000		
ベンチャー支援出資預り金免除益	4,761,203		
投資事業組合持分利益	50,484,827		
経常外収益 計	55,444,030		
(2) 経常外費用			
什器備品除却損	5,071,598		
ソフトウェア除却損	5,650,947		
投資事業組合持分損失	4,761,203		
雑損失	420		
その他の経常外損失	45,116,539		
経常外費用 計	60,600,707		
当期経常外増減額	△ 5,156,677		
3. 指定正味財産への振替額			
(1) 指定正味財産への振替額			
指定正味財産への振替額	△ 8,925,000		
税引前当期一般正味財産増減額	△ 10,866,050		
法人税、住民税及び事業税	70,000		
当期一般正味財産増減額	△ 10,936,050		
一般正味財産期首残高	145,089,700		
一般正味財産期末残高	134,153,650		

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
II 指定正味財産増減の部			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	217,600		
② 受取補助金等			
受取国庫補助金	102,756,252		
受取地方公共団体補助金	116,018,513		
③ 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△ 11,205,907		
当期指定正味財産増減額	207,786,458		
指定正味財産期首残高	16,000,000		
指定正味財産期末残高	223,786,458		
III 正味財産期末残高	357,940,108		

(注) 『「公益法人会計基準」の運用指針』（内閣府公益認定等委員会 平成20年4月11日、平成21年10月16日改正）により、前年度欄及び増減欄については記載していない。

正味財産増減計算書 内訳表

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位：円)

科 目	実施事業等 会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 基本財産運用益					
基本財産受取利息	0	0	408,000	0	408,000
② 特定資産運用益					
特定資産受取利息	0	0	7,497	0	7,497
③ 事業収益					
受取参加費	0	84,000	0	0	84,000
受託料収益	49,188,550	273,284,155	0	0	322,472,705
受取負担金	409,500	0	0	0	409,500
受取利用料金	0	7,620,100	0	0	7,620,100
受取使用料	1,445,550	39,158,957	0	0	40,604,507
雑収益	0	132,046	0	0	132,046
④ 受取補助金等					
受取国庫補助金	0	2,868,612	0	0	2,868,612
受取地方公共団体補助金	157,620,628	33,489,853	14,529,289	0	205,639,770
受取民間助成金	0	817,000	0	0	817,000
⑤ 雑収益					
雑収益	0	0	2,229,665	0	2,229,665
経常収益 計	208,664,228	357,454,723	17,174,451	0	583,293,402
(2) 経常費用					
① 事業費					
役員報酬	2,592,000	1,008,000		0	3,600,000
給料手当	78,468,031	42,254,578		0	120,722,609
臨時雇賃金	2,523,940	3,810,055		0	6,333,995
退職給付費用	70,400	43,058		0	113,458
法定福利費	14,666,705	8,518,566		0	23,185,271
退職金共済掛金等	868,712	580,760		0	1,449,472
福利厚生費	750,989	467,061		0	1,218,050
会議費	598,237	379,157		0	977,394
旅費交通費	6,144,001	14,831,989		0	20,975,990
通信運搬費	4,948,393	9,382,956		0	14,331,349
減価償却費	5,406,497	13,663,437		0	19,069,934
消耗什器備品費	0	446,760		0	446,760
消耗品費	614,768	1,980,089		0	2,594,857
修繕費	154,035	209,685		0	363,720
印刷製本費	1,654,440	1,528,163		0	3,182,603
新聞図書費	84,779	498,144		0	582,923
燃料費	299,028	41,559		0	340,587
光熱水料費	0	28,245,218		0	28,245,218
賃借料	7,197,573	7,379,894		0	14,577,467
保険料	8,815	72,089		0	80,904
諸謝金	7,866,880	6,154,683		0	14,021,563
支払手数料	650,272	3,924,053		0	4,574,325
租税公課	1,723,493	4,586,214		0	6,309,707
広告宣伝費	645,480	51,468		0	696,948
支払負担金	10,808,695	1,292,324		0	12,101,019
使用料	208,379	256,650		0	465,029
出展料	586,950	16,112,505		0	16,699,455
交際費	135,423	292,740		0	428,163
支払寄附金	367,500	8,146,425		0	8,513,925
支払助成金	33,076,759	0		0	33,076,759
委託費	35,617,822	155,882,383		0	191,500,205
支払利息	768,119	169,682		0	937,801
雑費	33,007	75,673		0	108,680
事業費 計	219,540,122	332,286,018		0	551,826,140
② 管理費					
役員報酬			3,600,000	0	3,600,000
給料手当			8,819,548	0	8,819,548
臨時雇賃金			778,448	0	778,448
退職給付費用			50,264	0	50,264
法定福利費			3,382,996	0	3,382,996
退職金共済掛金			158,328	0	158,328
福利厚生費			311,538	0	311,538
会議費			141,691	0	141,691

(単位：円)

科 目	実施事業等 会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合 計
旅費交通費			52,414	0	52,414
通信運搬費			1,910,923	0	1,910,923
減価償却費			1,979,912	0	1,979,912
消耗什器備品費			0	0	0
消耗品費			140,118	0	140,118
修繕費			0	0	0
印刷製本費			48,789	0	48,789
新聞図書費			43,513	0	43,513
燃料費			0	0	0
光熱水料費			0	0	0
賃借料			1,155,452	0	1,155,452
保険料			135,106	0	135,106
諸謝金			0	0	0
支払手数料			2,774,612	0	2,774,612
租税公課			91,092	0	91,092
広告宣伝費			11,052	0	11,052
支払負担金			132,051	0	132,051
使用料			37,909	0	37,909
出展料			0	0	0
交際費			43,937	0	43,937
支払寄附金			1,000,000	0	1,000,000
支払助成金			0	0	0
委託費			1,372,635	0	1,372,635
支払利息			57,800	0	57,800
雑費			21,507	0	21,507
管理費 計			28,251,635	0	28,251,635
経常費用 計	219,540,122	332,286,018	28,251,635	0	580,077,775
当期経常増減額	△ 10,875,894	25,168,705	△ 11,077,184	0	3,215,627
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
固定資産受贈益	0	198,000	0	0	198,000
ベンチャー支援出資預り金免除益	0	0	4,761,203	0	4,761,203
投資事業組合持分利益	0	0	50,484,827	0	50,484,827
経常外収益 計	0	198,000	55,246,030	0	55,444,030
(2) 経常外費用					
什器備品除却損	2,180,787	1,333,830	1,556,981	0	5,071,598
ソフトウェア除却損	2,429,907	1,486,199	1,734,841	0	5,650,947
投資事業組合持分損失	0	0	4,761,203	0	4,761,203
雑損失	0	0	420	0	420
その他の経常外損失	0	0	45,116,539	0	45,116,539
経常外費用 計	4,610,694	2,820,029	53,169,984	0	60,600,707
当期経常外増減額	△ 4,610,694	△ 2,622,029	2,076,046	0	△ 5,156,677
3. 指定正味財産への振替額					
(1) 指定正味財産への振替額					
指定正味財産への振替額	0	0	△ 8,925,000	0	△ 8,925,000
税引前当期一般正味財産増減額	△ 15,486,588	22,546,676	△ 17,926,138	0	△ 10,866,050
法人税、住民税及び事業税	0	0	70,000	0	70,000
当期一般正味財産増減額	△ 15,486,588	22,546,676	△ 17,996,138	0	△ 10,936,050
一般正味財産期首残高	0	0	145,089,700	0	145,089,700
一般正味財産期末残高	△ 15,486,588	22,546,676	127,093,562	0	134,153,650
II 指定正味財産増減の部					
① 基本財産運用益					
基本財産受取利息	0	0	217,600	0	217,600
② 受取補助金等					
受取国庫補助金	0	102,756,252	0	0	102,756,252
受取地方公共団体補助金	0	116,018,513	0	0	116,018,513
③ 一般正味財産への振替額					
一般正味財産への振替額	0	△ 10,988,307	△ 217,600	0	△ 11,205,907
当期指定正味財産増減額	0	207,786,458	0	0	207,786,458
指定正味財産期首残高	0	0	16,000,000	0	16,000,000
指定正味財産期末残高	0	207,786,458	16,000,000	0	223,786,458
III 正味財産期末残高	△ 15,486,588	230,333,134	143,093,562	0	357,940,108

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

2 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	8,201,940	163,722	0	0	8,365,662

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

当期から「公益法人会計基準」（平成20年4月1日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- 1) 満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）を採用している。ただし、取得価額と券面額との差額について重要性の乏しいものについては、取得価額により評価している。
- 2) 匿名組合出資金
匿名組合損益のうち、当財団法人に帰属する持分相当損益を「経常外損益」に計上するとともに、「投資有価証券」勘定を加減する方法を採用している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

- 1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附帯設備を除く）については定額法）を採用している。
なお、主な耐用年数は以下のとおりである。
建物 15年
什器備品 2～13年
- 2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用している。なお、当財団利用のソフトウェアについては、当財団内における利用可能期間（5年）に基づいている。
- 3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。
なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(5) 税効果会計の適用について

税引前の当期一般正味財産増減額と法人税等の金額を合理的に期間対応させ、より適正な当期正味財産増減額を計上することを目的として税効果会計を適用している。

(6) 消費税等の会計処理

税込方式を採用している。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	15,000	0	0	15,000
投資有価証券	29,985,000	0	0	29,985,000
小計	30,000,000	0	0	30,000,000
特定資産				
受入保証金引当資産	5,311,400	649,000	1,927,000	4,033,400
退職給付引当資産	8,201,940	163,722	0	8,365,662
自主事業準備金引当資産	31,996,700	0	0	31,996,700
小計	45,510,040	812,722	1,927,000	44,395,762
合計	75,510,040	812,722	1,927,000	74,395,762

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
普通預金	15,000	(0)	(15,000)	(—)
投資有価証券	29,985,000	(16,000,000)	(13,985,000)	(—)
小 計	30,000,000	(16,000,000)	(14,000,000)	(—)
特定資産				
受入保証金引当資産	4,033,400	(—)	(—)	(4,033,400)
退職給付引当資産	8,365,662	(—)	(—)	(8,365,662)
自主事業準備金引当資産	31,996,700	(—)	(31,996,700)	(—)
小 計	44,395,762	(0)	(31,996,700)	(12,399,062)
合 計	74,395,762	(16,000,000)	(45,996,700)	(12,399,062)

4 担保に供している資産

該当事項なし

5 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
有形固定資産			
建物	213,753,750	5,967,292	207,786,458
什器備品	165,090,729	152,843,584	12,247,145
無形固定資産			
ソフトウェア	127,692,550	111,443,669	16,248,881
特許権使用許諾権	2,625,000	2,625,000	0
合 計	509,162,029	272,879,545	236,282,484

6 保証債務等の偶発債務

該当事項なし

7 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価格	時 価	評価損益
(基本財産) 21年度第6回 札幌市公募公債(10年)	29,985,000	31,839,000	1,854,000
合 計	29,985,000	31,839,000	1,854,000

8 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対象表上の記載区分
補助金						
国庫補助金	北海道経済産業局	0	102,756,252	2,868,612	99,887,640	指定正味財産
札幌市補助金	札幌市	0	116,018,513	8,119,695	107,898,818	指定正味財産
国庫補助金	北海道経済産業局	0	2,868,612	2,868,612	0	—
札幌市補助金	札幌市	0	205,639,770	205,639,770	0	—
助成金						
民間助成金	特定非営利活動法人映像産業振興機構	0	817,000	817,000	0	—
合計		0	428,100,147	220,313,689	207,786,458	

9 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	217,600
減価償却費計上による振替額	5,967,292
目的達成による指定解除額	5,021,015
合計	11,205,907

10 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

属性	法人等の名称	住所	資産総額 (単位:円)	事業の内容 又は 職業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (単位:円)	科目	期末残高 (単位:円)
						役員 の兼 務等	事業上の関係				
支配法人	札幌市	札幌市中央区北1条西2丁目	—	地方公共団体	—	理事 1名	札幌市エレクトロニクスセンターの施設管理運営の受託	札幌市エレクトロニクスセンター施設の指定管理 (注1)	66,583,000	—	—
							札幌コンテンツ特区推進事業等の受託	札幌コンテンツ特区の推進に係る、事業計画の立案や地域協議会の事務局運営、リエゾンオフィサーや特区通訳案内士の研修、共同映像制作案件の創出、撮影支援等 (注2)	81,474,750	未収金	20,367,750
							札幌テクノパーク・リノベーション推進事業の補助	食・バイオ関連産業の集積、強化を図るため、札幌市エレクトロニクスセンターにおいて、食・バイオ関連企業が研究・開発を行うことができるようにするため、当センターの一部をウェットラボとして整備 (注3)	107,093,513	未払金	1,206,487

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 当該事業の指定管理業務については、札幌市による指定管理者の募集に対し当財団が申し込みを行い、指定管理者選定委員会による審査の結果決定したものの。

(注2) 当該事業は札幌市からの指名見積通知により見積書を提出し、見積合わせにより決定している。

(注3) 当該事業は、当財団から札幌市に補助金申請を行い、審査の結果決定したものの。

1 1 重要な後発事象

該当事項なし

1 2 その他

(1) 退職給付関係

1) 採用している退職給付制度の概要

札幌市中小企業共済センターの退職金共済掛け金制度と当財団の退職一時金制度を併用している。

2) 退職給付債務及びその内訳

(単位：円)

① 退職給付債務	8,365,662
② 会計基準変更時差異の未処理額	0
③ 退職給付引当金 (①+②)	8,365,662

3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

① 退職給付債務	163,722
② 会計基準変更時差異の費用処理額	0
③ 退職給付費用 (①+②)	163,722
④ 臨時退職金	0
⑤ 合計 (③+④)	163,722

4) 退職給付債務等の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

5) 会計基準変更時差異の処理年数 1年

(2) 税効果会計関係

1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主なる原因別の内訳

(単位：円)

減価償却超過額	47,586
繰延資産償却超過額	271,932
繰延税金資産(流動資産)	319,518
繰越欠損金	13,784,764
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,547,010
繰延税金資産(固定資産)	16,331,774
繰延税金資産小計	16,651,292
評価性引当額	△ 16,651,292
繰延税金資産合計	0

2) 法人税法上の非収益事業と収益事業の区分

(単位：円)

項 目	非収益事業	収益事業	合 計
税引前当期一般正味財産増減額(A)	△ 8,702,932	△ 2,163,118	△ 10,866,050
法人税、住民税及び事業税(B)	0	70,000	70,000
法人税等調整額(C)	0	0	0
当期一般正味財産増減額(A)-(B)+(C)	△ 8,702,932	△ 2,233,118	△ 10,936,050

3) 法人税法上の収益事業に係る法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当期一般正味財産増減額がマイナスのため省略している。

財 産 目 録

平成 26 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金			
総務現金	144,983		
エレクトロニクスセンター受入現金	71,021		
I C C 受入現金	1,000		
支援センター受入現金	5,000		
釣銭・両替現金口	562,000		
販売用切手類現金	65,702		
小口現金精算口	170,640		
普通預金			
道銀・本店 (F B 口)	65,419,859		
道銀・本店 (ベンチャー支援口)	1,585,162		
道銀・新さっぽろ支店	3,983,588		
道銀・東札幌 (指定管セミナー口)	100		
北洋・本店 (F B 口)	47,087,686		
北洋・厚別中央支店	5,081,774		
北海信金・東札幌支店	642,610		
郵便振替口座	919,144		
未収金			
エレセン利用料等	293,057		
I C C 使用料等	121,190		
受託料、補助金 他	113,298,757		
商品			
販売用切手類	34,298		
貯蔵品			
切手類	60,398		
収入印紙	144,800		
ウィズユーカード	126,000		
印刷物など	1,627,265		
前払費用	835,850		
立替金	10,429		
仮払金	2,000		
流動資産合計		242,294,313	
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券			
21年度第6回 札幌市債	29,985,000		
普通預金	15,000		
基本財産合計	30,000,000		
(2) 特定資産			
受入保証金引当資産			
道銀・本店 (普通預金)	4,033,400		
退職給付引当資産			
道銀・本店 (普通預金)	8,365,662		
自主事業準備金引当資産			
道銀・本店 (定期預金)	10,000,000		
北洋・本店 (定期預金)	10,000,000		
北海信金・東札幌支店 (定期預金)	10,000,000		
道銀・本店 (普通預金)	1,996,700		
特定資産合計	44,395,762		
(3) その他の固定資産			
建物	207,786,458		
什器備品	12,247,145		
ソフトウェア	16,248,881		
保証金	1,500		
投資有価証券			
投資有価証券/札幌元気テクノロジー出資	14,604,221		
投資有価証券/札幌元気チャレンジファンド出資	40,267,561		
事業主年金等共済積立金	9,600		
その他固定資産合計	291,165,366		
固定資産合計		365,561,128	
資産合計			607,855,441

(単位：円)

科 目	金 額		
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金			
受託事業補助業務 委託料 他	98,186,821		
未払法人税等	70,000		
未払消費税等	860,100		
1年以内支払予定リース債務	5,046,714		
前受金	125,000		
預り金			
社会保険料	151,912		
源泉所得税等	1,077,719		
仮受金	400		
流動負債合計		105,518,666	
2 固定負債			
長期リース債務	10,907,269		
退職給付引当金	8,365,662		
受入保証金	4,033,400		
ベンチャー支援出資預り金			
札幌元気テクノロジー出資	80,000,000		
札幌元気チャレンジファンド出資	41,090,336		
固定負債合計		144,396,667	
負債合計			249,915,333
正味財産合計			357,940,108

公益目的支出計画実施報告書

【平成25年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の概要】

1. 公益目的財産額	163,306,700 円
2. 当該事業年度の公益目的収支差額 (①+②-③)	15,486,588 円
①前事業年度末日の公益目的収支差額	0 円
②当該事業年度の公益目的支出の額	224,150,816 円
③当該事業年度の実施事業収入の額	208,664,228 円
3. 当該事業年度末日の公益目的財産残額	147,820,112 円
4. 2の欄に記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合、その概要及び理由	

【公益目的支出計画の状況】

公益目的支出計画の 完了予定事業年度の末日	①. 計画上の完了見込み	平成 43 年 3 月 31 日
	②. ①より早まる見込みの場合	平成 年 月 日

	前事業年度		当該事業年度		翌事業年度 計画
	計画	実績	計画	実績	
公益目的財産額	円	円	163,306,700 円	163,306,700 円	163,306,700 円
公益目的収支差額	円	円	△ 15,657,234 円	△ 15,486,588 円	△ 24,802,491 円
公益目的支出の額	円	円	217,065,891 円	224,150,816 円	210,553,914 円
実施事業収入の額	円	円	201,408,657 円	208,664,228 円	201,408,657 円
公益目的財産残額	円	円	147,649,466 円	147,820,112 円	138,504,209 円